

県民意見整理台帳

「神奈川県地震防災戦略(素案)」に関する県民意見 及び県民意見に対する県の考え方

○ 意見募集期間

令和6年12月19日（木曜日）～令和7年1月17日（金曜日）

○ 意見募集の結果

意見提出件数 43件

意見提出者数 17人

○ 意見内容及び意見の反映状況

・ 意見内容の概要

区 分		件数
1	全般に関する意見	5
2	基本的事項に関する意見	1
3	各プロジェクトに関する意見	36
4	その他	1
合 計		43

・ 意見の反映状況

区 分		件数
A	戦略に反映させたもの	18
B	意見の趣旨が既に盛り込まれているもの	2
C	今後の取組において参考にするもの	22
D	戦略に反映できないもの	0
E	その他（質問など）	1
合 計		43

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
1	3	避難所運営の充実、避難者のストレスフリー、安全安心への対応において「トイレトレーラー」の整備を勧める。 自走式のトイレトラック、トイレカーはエンジンがあり、燃料やオイル類なども3か月程度で劣化するなど、長期間の利用には向かない一方、トレーラーは動力もなく浸水しても清掃のみで継続利用が可能である。	C	ご意見については、今後の取組の参考にさせていただきます。
2	1	最近の地震災害、直近の能登半島地震の教訓からも災害直接死だけでなく、高齢社会のもとで災害関連死が急増していること、地域の防災力が低下していることがわかる。 従前の戦略では「これまでの地震防災戦略に基づく各種施策の取り組みにより、死者が〇%※減少することとなりました。」に象徴されるように直接死の減少を持って、対策が進んでいることを強調しがちであるが、社会の新たな状況に被害想定が対応していないのが現状ではないだろうか。むしろ関連死は増えるのではないだろうか。これからの戦略においては、直接死の倍以上にもなる災害関連死を推計する必要があるし、これをいかに減少させるかの対策が求められているが、このことが戦略では明確に位置づけられていない。	A	災害関連死を回避することは今後の重要な視点であり、ご意見の趣旨を、基本的事項の「4 減災目標の設定」に反映しました。
3	1	地域の防災の担い手の高齢化、地域の防災組織の弱体化、防災訓練への参加者の減少のもとで、地域防災力が低下していることは明らかであるが、このことをもっと数字で強調し、対策を強化すべきである。現状のまま地域防災力の低下が進めば、防災の基本的基盤を崩してしまうくらい深刻であると私は考える。どのような戦略、計画を立てようとも、地域に担い手がいなければ、いざ災害の時に機能しないと想定できる。そしてそのことが新たな被害を生み出すと考えられる。 神奈川県は防災の先進県であることから、ぜひ全国をリードするような意欲を持った新たな戦略を立てることを希望する。	C	地域防災力の強化は今後の課題であり、当該戦略には「自助・共助」の視点を踏まえて、「プロジェクト2 防災に関する知識・意識の向上」や「プロジェクト7 地域防災の体制強化」で地域防災強化に向けた取組を位置付けました。 ご意見の趣旨については、今後の取組の参考にさせていただきます。
4	3	聴覚障がい者・視覚障がい者が災害時に一目でわかるようにビブスを聴覚障がい者・視覚障がい者に配布する取り組みを大和市で行っているが、県内全域に広げてはいかがでしょうか。	C	ご意見については、今後の取組の参考にさせていただきます。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
5	3	職員向け緊急参集訓練を抜き打ちで行うことで実効性を高めてはいかがでしょうか。	C	ご意見については、今後の取組の参考にさせていただきます。
6	3	県外に住む県職員や市外に住む市町村職員が発災時に参集できないことが想定できるので、最寄りの役所で業務を行えるように相互応援協定を締結してはいかがでしょうか。	C	ご意見については、今後の取組の参考にさせていただきます。
7	3	エレベーターの閉じ込めに備えた防災キャビネットを県・市町村の各施設に設置するのはいかがでしょうか。	C	ご意見については、今後の取組の参考にさせていただきます。
8	3	県職員の安否確認や携帯電話に一斉連絡ができるシステムを導入するのはいかがでしょうか。	B	職員への一斉連絡については、既に取り組んでおり、緊急時の連絡手段として運用しております。
9	3	本庁・各出先機関の職員向け食糧・飲料水・携帯トイレを3日分備蓄するよう徹底をお願いいたします。	B	ご意見については、既に取り組んでおり、今後も備蓄体制を徹底していきます。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
10	1	行政としての防災の取り組みは広範囲ですが、被害見込みの数字がより小さく済むために何を準備し、何を調べ、その時どう行動すべきか、減災を目指して各方面で事業を進めてほしいです。	E	ご意見については、関係部局や防災機関等と連携して、確実に取組を進めていきます。
11	3	防災サイトやプッシュ通知のアプリなど、ネットでの情報も充実してきていることはとてもよいが、事前の学びだけでなく、発災時以降にも、復興や救助などで必要な情報が正しく伝わる事が望めます。様々なライフラインに障害が発生しても、そういった面で機能が保たれるのかが心配です。	A	平時の情報提供ツールの拡充とともに、災害時の正確な情報提供は特に重要であることから、ご意見の趣旨を「プロジェクト1 防災におけるDXの推進」に反映しました。
12	3	○ 避難所運営など地域の防災活動に女性の参画が進み、女性の視点が活かされるよう、女性の視点を踏まえた防災対策を推進します →女性の参画だけでなく障がい当事者等の当事者も参画できるようにしてほしい。 県内に留まらず、既に被災や避難所生活を経験された障がい当事者に参画して意見をいただけるように取り組んでいただきたい。	C	当該戦略では要配慮者の視点を踏まえた取組を進めていくため「プロジェクト6 要配慮者対策」を位置付けており、ご意見の趣旨は今後の取組の参考にさせていただきます。
13	3	特に要配慮者には、災害による精神的なショックから回復するための心理的な支援を行えるような体制がほしい。	C	ご意見については、今後の取組の参考にさせていただきます。
14	3	災害時に支援活動を行えるようなボランティアの育成を目的とした研修等の機会があるとよい。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト7 地域防災の体制強化」に反映いたしました。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
15	3	防災訓練には障がい者も参加し、地域住民や支援者との連携を深め、いざという時に助け合える関係を築けるようにしてほしい。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト6 要配慮者対策」及び「プロジェクト7 地域防災の体制強化」に反映いたしました。
16	3	プロジェクト1「防災におけるDXの推進」には、“発災から復興まで”災害時のあらゆるフェーズや場面において、デジタル技術の活用を促進する、とあるが素案には、「県の主な取組」として、復興期のDXの活用について、具体的な記載がないように思われるので、復興期のDXの活用についても、是非ご検討いただきたい。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト1 防災におけるDXの推進」及び「プロジェクト10被災者の生活支援と被災地の迅速な復旧」に反映しました。
17	3	復興期におけるボランティア団体の活動の有用性は、プロジェクト7「地域防災の体制強化」にも、明記されるところである。 ボランティアの整理、指示連絡、報告をスムーズに行い、適材適所の有意な活動につなげてもらうために、スマホで利用できるアプリの活用が極めて有効であることは、各地の活動でも実証されており、横浜市なども検討を進めていると聞いている。 ボランティアの受け入れがスムーズにいかなければ、被災者、支援団体双方の不満の矛先が行政にも向くおそれもある。 何より、人を助けることができるのは人であり、ボランティアの手が早く届くことで、救われる命があり、関連死を少なくできる可能性がある。社会福祉協議会、ボランティア団体だけの力で、そうしたプラットフォームを構築するのは極めて困難であることから、神奈川県として、大きな災害が発生する前に、そうしたプラットフォームの構築に人的、金銭的支援をいただきたい。	C	ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
18	4	我々の協同組合は移動式クレーンを所有している企業の連合体であり、昨年来より「南海トラフ」に備えた防災戦略を策定しており、その中でいくつか素案を開示させていただきたく。 1. 移動式クレーン車両GPS化により県内クレーン車両の現在位置を一括把握するシステムを構築します 2. 災害時には緊急車両の一翼を担い、道路啓開や倒壊物の撤去作業を率先して行います 3. 「能登地震」の反省を活かし、災害時は工事作業車両の共有化を図れるよう、事前に組合員共通の協定を交わします 4. 「阪神大震災」等の反省から、本来必要な許可手続き（道交法等）を、災害時には免責されるよう県レベルでの特別法令の制定要請を、工事車両分野・重機分野の業界レベルで行ってまいります 5. 県、市レベルの防災訓練時に、業界の取組をPRする時間やスポットを設定いたします 以上、5項目を実現可能にするために、単独協同組合での動きでは限界があるため、行政関係機関や建設業他業界においてのワーキングチームを設けていただければ幸いです。事前に協議することにより、万が一の際に手際よい救助活動や復興活動が可能になるものと思料いたします。	C	ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
19	3	●「重点施策の主眼 2 被災者の生活再建や被災他の復興を迅速かつ円滑に進めるための体制整備の推進」という方針に賛同いたします。 その上で、「神奈川県地域防災計画 ～地震災害対策計画～（令和5年11月）」P124【主な事業】において、 1 地震防災戦略の普及啓発 (2) 家庭における身近な防災対策等の普及 ○ 県は、市町村や防災関係機関と協力して、県民自らが実施する防災対策として、（中略）保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え等家庭での予防、（中略）に関する普及啓発に努めます ○ 県及び市町村等は、地震等による被災者の生活安定に寄与することを目的とした公的保険制度である地震保険について、その制度の普及促進に努めます。〔くらし安全防災局〕 と謳われていることから、本地震防災戦略の中でも大規模地震による建物や家財の損壊に対する経済的な備えとして「地震保険」が存在することを県民に周知・啓発し、普及に努めることを明記する必要があるものと思料いたします。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト4 建築物の耐震対策の推進」に反映しました。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
20	2	消防団と自主防災組織も高齢化、加入率減少の課題を抱えています。地域には赤十字奉仕団やNPOなど様々な団体があると思いますので、消防団や自主防災組織と断定しない体制強化が望まれます。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト7 地域防災の体制強化」に反映しました。
21	3	日頃から利便性が高く、災害時にも活かせるデジタル技術、DXの視点を踏まえることが重要であると考えます。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト1 防災におけるDXの推進」に反映しました。
22	3	り災証明の現地調査簡略化に資する運用のためドローンによる判定基準を設けるなど、生活復旧に係る事務等へのデジタル技術の活用があるとよい。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト1 防災におけるDXの推進」に反映しました。
23	3	DX/デジタル技術、システム等を支える電源の確保、通信の冗長化などに触れられていないが、実現に向けた具体策はあるのか。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
24	3	菓子パンやおにぎりだけでは体調を崩してしまうため、通常の食事が求められます。そのため、炊き出しボランティアやキッチンカーが速やかに活動できるよう通行許可証の早期発行や、食材の調達支援等で継続・安定的に活動できる体制を構築する必要があると考えます。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト5 避難対策の強化」に反映しました。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
25	3	住民が災害時も受診できる病院の情報提供も重要。歯痛/陣痛/小児科など困ったときにどこに行けばいいのかわからない。関係者だけの共有ではなく、住民にどう周知するかも重要であると考えます。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト8 災害時保健・医療・福祉提供体制充実強化」に反映しました。
26	1	「誰一人取り残さない」防災について賛同するが、防災に対して関心が低い人達に対する対策が必要になると考える。例えば、大体が会社勤めしているので、企業が防災対策に取り組めばそういった人達を巻き込むことができる。企業に対する研修や支援などを進めていくことも重要。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト2 防災に関する知識・意識の向上」に反映しました。
27	3	要配慮者等の避難対策について、避難行動要支援者リストが自治会に配られ、安否確認や避難行動の対策が図られているが、実際にそのリストをどうやって使っていくかが課題になっていると思われる。対策を進めるためにも、県や市町村から支援が必要であると考えます。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト6 要配慮者対策」に反映しました。
28	3	被災者や県民だけでなく、行政職員の災害対応力の向上にも目を向けた取組を行うべきである。能登半島地震では、ボランティア団体などから、現地に応援に入っていた行政職員が不慣れであったことを耳にした。行政職員のスキルアップが必要である。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト9 災害時応急・受援体制の強化」に反映しました。
29	3	若年層に対する防災教育や、DXを推進する中でデジタルが不得意な高齢者への対策など、世代に応じた対策も必要であると考えます。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト2 防災に関する知識・意識の向上」に反映しました。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
30	3	外国人旅行客が増えてきているので、その視点の対策もしっかりと入れ込んでほしい。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト6 要配慮者対策」に反映しました。
31	3	災害時には受援場所の確保が課題になると考えられる。自治体を持つ場所だけでなく、民間が持つ土地で活用できる場所をリスト化するなど、受援体制を整えておく必要があると考える。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
32	3	避難所評価（避難所アセスメント）についての記載がない。配備した物資が想定する効果に結びついているのか。モノを買って終りではなく、それが機能するのかフォローアップをする体制も必要だ。評価にあたっては、それを行う人材を普段から育成する必要もある。防災士で足りないなら薬剤師または保健師や看護師を活用して実施すべき。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
33	3	PJ1「防災におけるDXの推進」にある被災者の把握について、能登半島地震では電力データ(スマートメータによる電力の利用情報)が活用されていたと聞いている。在宅避難者を訪ねても3割ぐらいしか会えず、被災実態の把握が難しいとの話があったが、電力データから在宅時間を確認し、訪問することで空振りが減ったとのこと。県でも検討してほしい。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
34	3	要配慮者の取組が盛り込まれたPJ6に賛同する。これらの取組には当事者やその家族が、例えば訓練などに参画しやすい環境作りに取り組んでいただきたい。	A	ご意見の趣旨は、「プロジェクト6 要配慮者対策」に反映しました。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
35	3	県としては、災害時の電源確保のためにポータブル電源だけでなく、電源車の配備や確保が必要ではないか。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
36	3	電源や水など、必要量を算定するための要配慮者の全体数はどのように捉えているのか。ぜひ実態を掴んだうえで対策を進めてほしい。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
37	3	能登半島地震の被災地団体との意見交換では、トイレカーは階段があり肢体不自由者が利用できないという声があった。対策を進める上では、バリアフリーにも考慮してほしい。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
38	3	在宅避難の記載があるが、災害＝避難所へ行かないといけない、という思いこみが強い。また自治体も災害時は防災無線やメールで避難を呼びかけるが、自分で自分のいる場所が危険なのか判断することが重要と思われる。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
39	3	石川県では、災害用品を備蓄していたが、家屋倒壊により取り出せなかったという話を聞いた。分散備蓄などの視点も必要。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。

整理 番号	意見 区分	意見の要旨	反映 区分	県の考え方（案）
40	3	最近では備蓄食料も色々な味が用意されており健常者にはありがたいが、白米やおかゆなど、味付けのないものしか食べられない方もいることを考慮いただきたい。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
41	3	停電時に避難所に電源が無くPCなどが使えないとき、聴覚障がい者は紙やホワイトボードなどで筆談をする必要があるが、それをできるようにするための備えや対策を考えて欲しい。また、福祉避難所に行く必要がある人が、何らかの理由で一般避難所に行かなければならなくなった場合の対応などは検討して欲しい。聴覚障がいの視点から言うと、どの避難所でも、情報等が常に文字で見えるような避難所運営をすることが、誰も取り残さないという考えにつながるので、お願いしたい。	A	様々な立場の視点に立った避難所運営が重要であることから、ご意見の趣旨は、「プロジェクト5 避難対策の強化」及び「プロジェクト6 要配慮者対策」に反映しました。
42	3	避難所に関する取組みでは、イタリアの「スフィアプロジェクト」のような考えが必要になってくると思うので、そういった視点の取組を検討していただきたい。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。
43	1	取組の趣旨に賛同する。自助共助の意識を高めるため、市町村や自治会、県民一人ひとりに浸透させられるように、取組を推進していただきたい。	C	ご意見の趣旨は、今後の取組の参考とさせていただきます。